

《研究報告》

旧日本軍と自衛隊をめぐる考察：
元自衛官の戦友会参加を事例として

角 田 燦*

Considerations on the Imperial Japanese Army
and the Self-Defense Forces:
A Case Study of the Participation of Former Self-Defense Force Members
in *Senyukai*

Ryo TSUNODA

Recently, Japanese society has focused on the relationship between the JSDF and the Imperial Japanese Army, which has developed in the context of pacifism. However, the relationship between the Imperial Japanese Army and the JSDF has not been adequately discussed in previous JSDF research. This paper examines the relationship between the JSDF and the former Imperial Japanese Army by focusing on the phenomenon of former JSDF officers participating in an organization called *Senyukai* 戦友会, which was established by former Imperial Japanese Army personnel. The results revealed that the JSDF and the *Senyukai* strengthened their relationship after the 1990s, when the advanced age of surviving Imperial Japanese Army personnel presented a serious problem. The study also revealed that there was a significant discrepancy between former SDF officers and former Japanese military personnel regarding their evaluation of the Asia-Pacific War and other issues. It then pointed out that examining the contemporary *Senyukai*, in which former JSDF officers participate and make policy recommendations, is important for understanding the relationship between the JSDF and the Imperial Japanese Army, as well as the social activities of former JSDF officers.

キーワード：自衛隊、戦友会、戦争観、旧日本軍、戦後日本社会

* 立命館大学立命館アジア・日本研究機構専門研究員
tsunoryu0124@gmail.com

Keywords: Japanese Self-Defense Forces (JSDF), *Senyukai*, perspectives on war, Imperial Japanese Army, postwar Japanese society

I. 問題化される旧日本軍と自衛隊の関係

昨今、自衛隊と旧日本軍の関係が社会的に問題視されている。例えば、2024年4月には、「陸上自衛隊大宮駐屯地（さいたま市）の第32普通科連隊が、X（旧ツイッター）の部隊公式アカウントで戦没者追悼式を紹介する投稿に『大東亜戦争』という用語を使った。この「投稿は、硫黄島（東京都）であった日米合同の戦没者追悼式を伝えたもの」だったが、その中で「大東亜戦争最大の激戦地硫黄島」と記していたことが、「ネットなどで『日本の侵略戦争を正当化する用語だ』などと議論を呼び、同隊は8日に投稿を削除」した（朝日新聞朝刊, 2024/4/10: 23頁）。

それ以外にも2024年には、靖国神社への幹部自衛官の集団参拝や、靖国神社の宮司に元幹部自衛官が就任することなどが報じられ、靖国神社と自衛隊の距離が問題化された（朝日新聞朝刊, 2024/3/31: 36頁）。自衛隊は、旧日本軍の「失敗」を踏まえた上で、平和を重視する「戦後民主主義」のなかで発展してきた。その中で、70年近い歴史を持つ自衛隊は靖国神社や「大東亜戦争」に象徴されるような旧日本軍とどのような関係性にあるのかが社会的に注目されているのである。

本報告では、旧日本軍関係者が慰霊や親睦を目的に設立した戦友会という組織と自衛隊や元自衛官の関係性を見ていく。その上で、旧日本軍と自衛隊の関係性を研究する上での課題を提示していきたい。

II. 自衛隊と戦友会の関係

まず、近年の自衛隊研究について概観した上で、自衛隊と戦友会がどのような関係だったか述べていきたい。

近年、日本の戦後社会と自衛隊の関係を論じた研究が活発に行われるようになってきた。その中では、制度史や地域社会、ジェンダーなどの視点から自衛隊が論じられてきた（佐道, 2014; 津田, 2013など）。こうした研究の中で、自衛隊と旧日本軍の関係については、自衛隊が創設時から意識的に旧軍との差異を打ち出したことや、旧軍との人的、精神的連続性が陸軍・陸上自衛隊よりも海軍・海上自衛隊において強いことなどが指摘されている（吉田, 2020）。

他方、旧軍関係者の戦友会については、近年研究が進み、元兵士が減少する中、非戦争体験者の戦後派世代を会に迎え入れ、生き延びる戦友会の姿が明らかになっている（清水・白岩・角田, 2024）。その中には、元自衛官を後継者として迎え入れている団体も存在する。元自衛官たちは、戦友会で旧日本軍戦没者の慰霊事業を引き継ぐだけでなく、自衛隊や防衛問題に関する情報発信も積極的に行っている。この元自衛官の旧日本軍戦友会への参加という現象を読み解くことが、自衛隊と旧日本軍の関係を読み解く鍵となると言える。まず、戦友会と自衛隊の歴史的関係について簡単に説明したい。

戦友会とは、なんらかの戦争体験（部隊、軍学校など）を共有した「戦友」が戦後に再び集い、親睦と慰霊、戦争体験の語り合いを行う集団で、最盛期には、数千の戦友会が存在したという。当然、その全てと自衛隊の関係を見ることは不可能なので、陸軍将校たちの戦友会であった偕行社に着目

して議論を行いたい。偕行社については、既に筆者の研究（角田, 2024）があるが、本報告では、自衛隊と旧日本軍の関係を中心的に論じていく。

偕行社は、GHQの占領終結直後から活動を行い、最盛期には1万8千人余りの会員数を擁した。元陸軍将校の戦友会ということで、旧日本陸軍の代表的な戦友会であったが、会内がまとまっていた訳ではなく、その活動内容や政治、戦争への向き合い方について激しい議論が交わされることも珍しくなかった。この偕行社と自衛隊がどのように関わっていたのかを見ていきたい。

元陸軍将校の中には、警察予備隊創設時から幹部として自衛隊に参加した人物が多く存在した。そのため、偕行社という戦友会の中に自衛隊に所属する会員がいたのである。彼らは、自衛隊の様子を偕行社の機関誌で報告することもあった。しかし、旧日本陸軍はアジア・太平洋戦争を敗戦に導いた主要原因と社会的に見られており、自衛隊から敬遠されていた。とはいえ、総会などに自衛隊の音楽隊が参加することや、各地の自衛隊の駐屯地に同期生会などが見学に行くなど、両者の交流は少なからずあったようである。

つまり、偕行社と自衛隊は少なからず交流はあったものの、旧日本軍との差異化を打ち出す必要があった自衛隊、自衛官たちは、偕行社での積極的な交流は避けていたのである。

Ⅲ. 元自衛官の偕行社への参加

自衛隊と戦友会は一定の距離感があったものの、その状況は2000年代に変化していく。きっかけは、戦争体験者の高齢化であった。1990年代以降、徐々に解散する戦友会が見られるようになり、2000年代になると多くの戦友会が解散していた。その中で、偕行社でもその将来問題（存続か解散か）について議論が交わされていたのである。他方、この時期は、村山談話などで政府がアジア・太平洋戦争を侵略戦争であったと認める認識を示す一方で、それに対する反発が起きていた。特に一部の戦友会、戦争体験者たちは、自分たちが戦った戦争が侵略戦争であったとする見解に激しい反発を示していた。偕行社でも、侵略戦争認識に対して激しい反発を示し、「歴史修正主義」に接近していたのである。

こうした状況の中で、偕行社の後継者として、旧日本軍関係者ではない元自衛官が会に迎え入れられる。もちろん、その参加は容易に行われた訳ではない。戦前と戦後は憲法が違い、旧日本軍が天皇の軍隊であるのに対して、自衛隊は国民を守る組織として成立していた。そのため一部の元陸軍将校たちからは、元自衛官の参加に対して反対論が起こっていた。しかし、アジア・太平洋戦争の歴史的意義を示し、侵略戦争認識を打破するためには後継者が必要であり、戦後の日本の防衛を担ってきた元自衛官が受け入れられたのである。

一方の元自衛官たちは、旧日本軍の伝統を受け継ぎ、会に参加することによって、自衛隊の地位向上を目指していた。偕行社は、定期的に刊行する機関誌や運営のための資産を保有していたが、元自衛官たちはこれを活用し、自衛隊の地位向上や防衛問題に関する発信を狙っていたのである。つまり、戦没者の慰霊や侵略戦争認識の打破を目指す元陸軍将校たちと、自衛隊のために情報発信できる場の整備を目指す元自衛官が協力することによって、偕行社の存続と元自衛官の参加が実現したのである。

Ⅳ. 元自衛官と旧日本軍関係者の齟齬

元自衛官を会員に迎え入れた偕行社は、自衛隊への接近を図っていく。偕行社の所管官庁を厚生労働省から、防衛省との共同所管に変更するなど、自衛隊に接近する施策を行う。こうして、偕行社が自衛隊に接近する中で、元自衛官たちは、自衛隊に関する社会発信を求めている。元自衛官の会員は、偕行社は「防衛や自衛隊に関して『言わなければならないこと』を言って欲しい」という。「旧陸軍の先輩方が言われなき汚名を晴らしたい、と思われるように、元自衛官の我々も『言わなければならないこと』がある」。自衛隊の処遇改善などのためには、「幹部団の集まりである偕行社は、『言わなくてはならないこと』があるはずである。そうしたものが言える偕行社であることを強く期待する」という（偕行社, 2007/1: 12-13 頁）。つまり、元自衛官としては、旧陸軍の汚名返上と共に、自衛官の処遇改善や地位向上などを目指していたのである。

しかし、この中で、元陸軍将校たちと元自衛官の間に少なからず齟齬が生じていた点は見逃せない。元自衛官の会員には、「偕行社の先輩方は「旧陸軍の謂れなき汚辱を晴らすことが我々の任めである」とよく言われる。勿論その通りであるが、私は「旧陸海軍の謂れある汚辱を反省し、後輩に伝えることも我々の務めである」と考える」という人もいた（偕行社, 2010/1: 11-13 頁）。これは、戦後日本の軍事組織である自衛隊で働き、退職後も自衛隊の改善を願う元自衛官にとって、陸軍の欠落は「とても他人ごとと思え」ない部分があったからだといえる（偕行社, 2022/11・12: 16-19 頁）。しかし、戦友会では、こうした元自衛官の考えを表に出すことは容易ではない。元陸軍将校たちは、陸軍の汚名を返上し、侵略戦争認識を打破することを期待し、元自衛官たちを偕行社に迎え入れていたからである。そのため、元自衛官たちは元陸軍将校の意向に配慮しつつ、情報発信することが求められたのである。例えば、「南京事件」に関する特集を偕行社が行った際に、この特集を「南京虐殺幻派」一辺倒にするのではなく、「一定事実容認派」と両論併記すべきという意見があったが、元陸軍将校の編集長の決定により取り入れられなかった（角田, 2024: 153-158 頁）。

時間の経過とともに、元陸軍将校の会員は減少するが、元自衛官の会員も 3 千人程度で伸び悩み、会員数は大幅に減少する（2018 年で約 5500 人）。偕行社の現職自衛官における認知度が低いことや、偕行社はもともと陸軍の同窓会の色合いが強く、物好きな元自衛官も入っているという見方があったこと、旧軍の組織である偕行社に入会することに躊躇^{ためら}いを感じる元自衛官がいたことが背景としてあった（偕行社, 2022/1: 46 頁）。

こうした中で、会員・資産の減少により衰退している偕行社を建て直すために、陸自幹部退職者の団体、陸修会との合併話が 2022 年になって浮上してきた。陸修会は、2022 年 4 月に結成された陸自幹部退官者の会で、「陸自特に幹部自衛官を通じての必要な協力及び支援、殉職隊員の慰霊顕彰等を行うと共に防衛基盤の強化拡充を図るなど陸自の発展に寄与し、併せて会員相互の研磨及び親睦を図る」ことを目的としている（偕行社, 2022/7・8: 2 頁）。設立趣意書では、「本会の効率的かつ常統的な運営のため、既に一部の陸上自衛隊幹部退官者が、入会している『公益財団法人偕行社』との合同を目指す」と述べられている（陸修会, 2022）。

つまり、偕行社になかなか元自衛官が定着しない中で、改めて退職した陸自幹部の組織を作り、偕行社の元自衛官への継承を再度行おうとしているのである。こうした手順を経ることで、合併した新組織が陸自の外郭団体であることを元自衛官や現役の自衛官にアピールできると考えたのである。この合併案は、合併後の名称について議論があったものの、承認され、2024 年度から「陸修偕

行社」として活動を行っている。

V. 今後の課題

こうした偕行社の歴史を踏まえて、今後の自衛隊・旧日本軍研究における論点をいくつか提示したい。一点目は、元自衛官たちは、偕行者のような組織を通じて、どのような社会発信を実際に行っているのかという問題である。二点目は、その社会発信の背景には、元自衛官たちのいかなる戦争観（アジア・太平洋戦争への意識）があるのかという点である。そして、三点目は、こうした彼らの社会発信や戦争観に、旧軍に所縁のある戦友会に加入、活動することがどのような影響を与えているのかという点である。こうした点を検討することを通じて、今後も自衛隊と旧日本軍の関係性を検討し、戦後日本社会と軍事組織の関係について探究していく所存である。

※本研究報告は、科研費・研究活動スタート支援「現代日本における元自衛官の自己呈示と社会活動：戦友会参加をめぐる歴史社会学的考察」（課題番号 23K18853、研究期間 2023～2024）、同・若手研究「現代日本の戦後派世代にとっての「戦争と平和」：元自衛官の戦友会参加を手がかりに」（課題番号 24K16522、研究期間 2024～2027）の研究成果の一部である。

参考文献

- 佐道明広（2014）『自衛隊史論：政・官・軍・民の60年』吉川弘文館。
 清水亮・白岩伸也・角田燎編（2024）『戦争のかけらを集めて：遠ざかる兵士たちと私たちの歴史実践』図書出版みぎわ。
 津田壮章（2013）「自衛隊退職者団体の発足と発展：1960年代の隊友会を中心に」『立命館法政論集』11巻、274-315頁。
 角田燎（2024）『陸軍将校たちの戦後史：「陸軍の反省」から「歴史修正主義」への変容』新曜社。
 吉田裕（2020）『兵士たちの戦後史：戦後日本社会を支えた人びと』岩波書店。
 陸修会（2022）「『陸上自衛隊幹部退官者の会（陸自 RO 会）』設立趣意書」<https://kaikosha.or.jp/rikushukai/>（2023年6月3日閲覧）。

〈資料〉

偕行社『偕行』2007-2022年。

〈新聞〉

『朝日新聞』（2024年3月31日）「靖国と自衛隊、問われる距離 新宮司に元海将／現職隊員の『集団参拝』」。

———（2024年4月10日）「「大東亜戦争」陸自連隊投稿、防衛相が釈明」。